

日本信号グループ 24中期経営計画 Next Stage 24

2022年5月20日



目次

1 長期経営計画 『Vision-2028 EVOLUTION 100』

2 新中期経営計画の基本方針と重点戦略

3 経営目標

1-1. 長期経営計画『Vision-2028 EVOLUTION 100』

創立100周年 「インフラの進化」を安全・快適に支える

私たちの思い DX時代のインフラプロバイダーとして、
世界の人々から尊敬される企業グループになる

長期経営計画

前中計 Next Stage 24 次期中計

新中計で目指す姿
(イメージ)

超スマート社会の実現

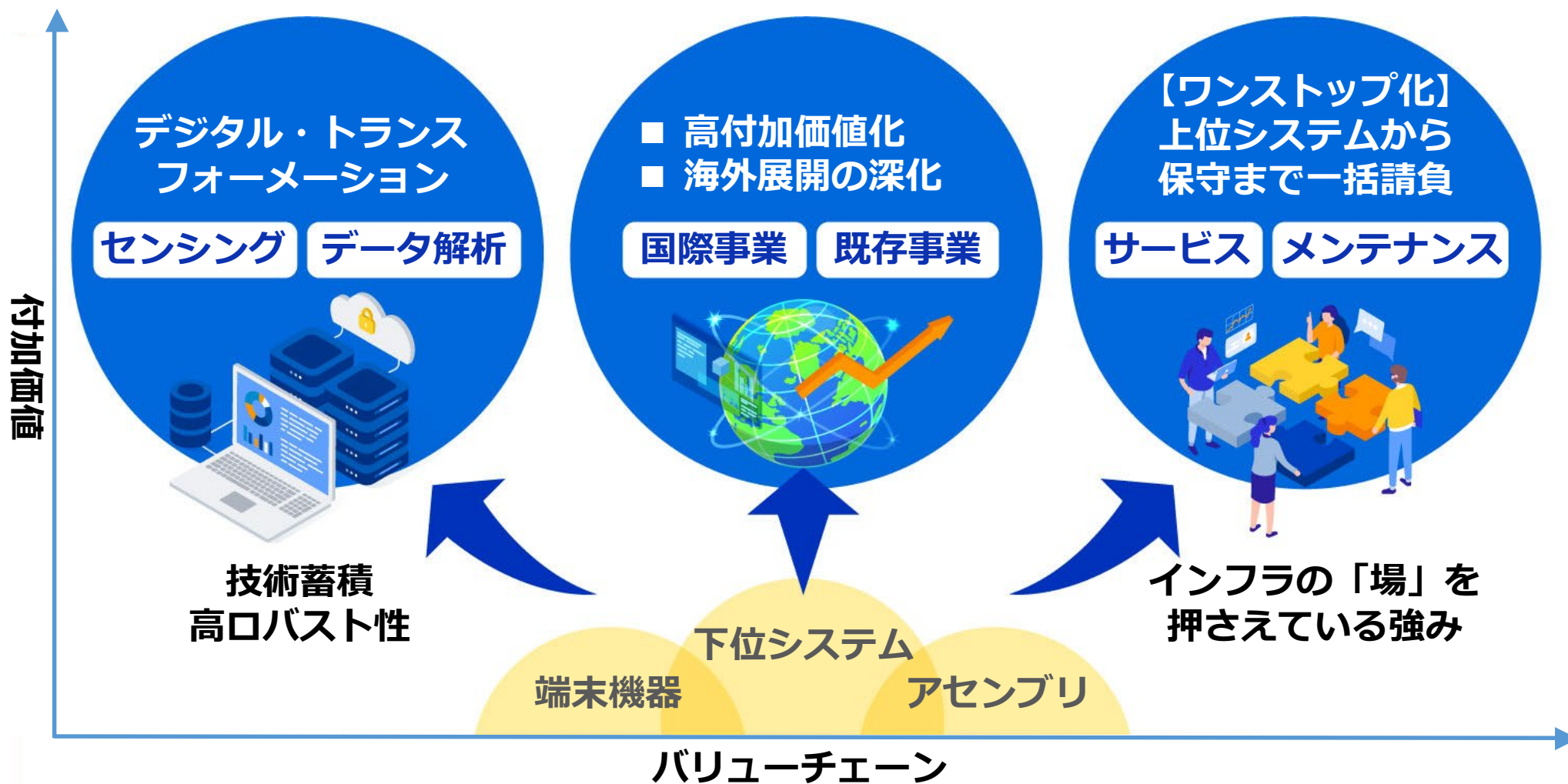


生活分野などへ事業領域拡大

安全 安心 快適 信頼

1-2. 当社の目指すバリューチェーンのステージ

デジタル化・高付加価値化・ワンストップ化など事業転換を目指す



2-1. 計画策定の背景①

事業環境変化

デジタル・ディスラプション※による大変革期の到来

- デジタル技術を活用したビジネスモデルへのシフト
- 既存マーケットへの異業種からの参入障壁の低下

既存ビジネスモデルに固執する産業の淘汰

持続的成長に向けた新たな成長モデルの必要性

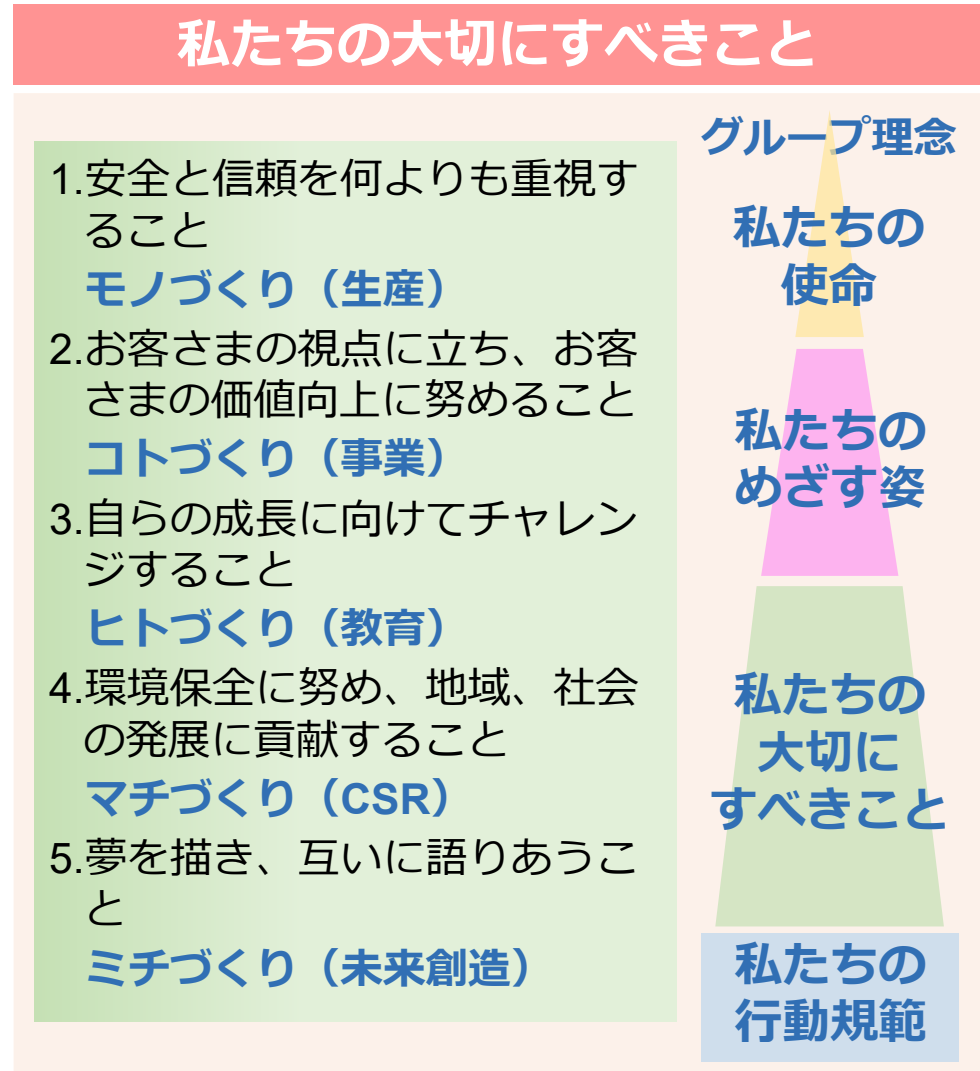
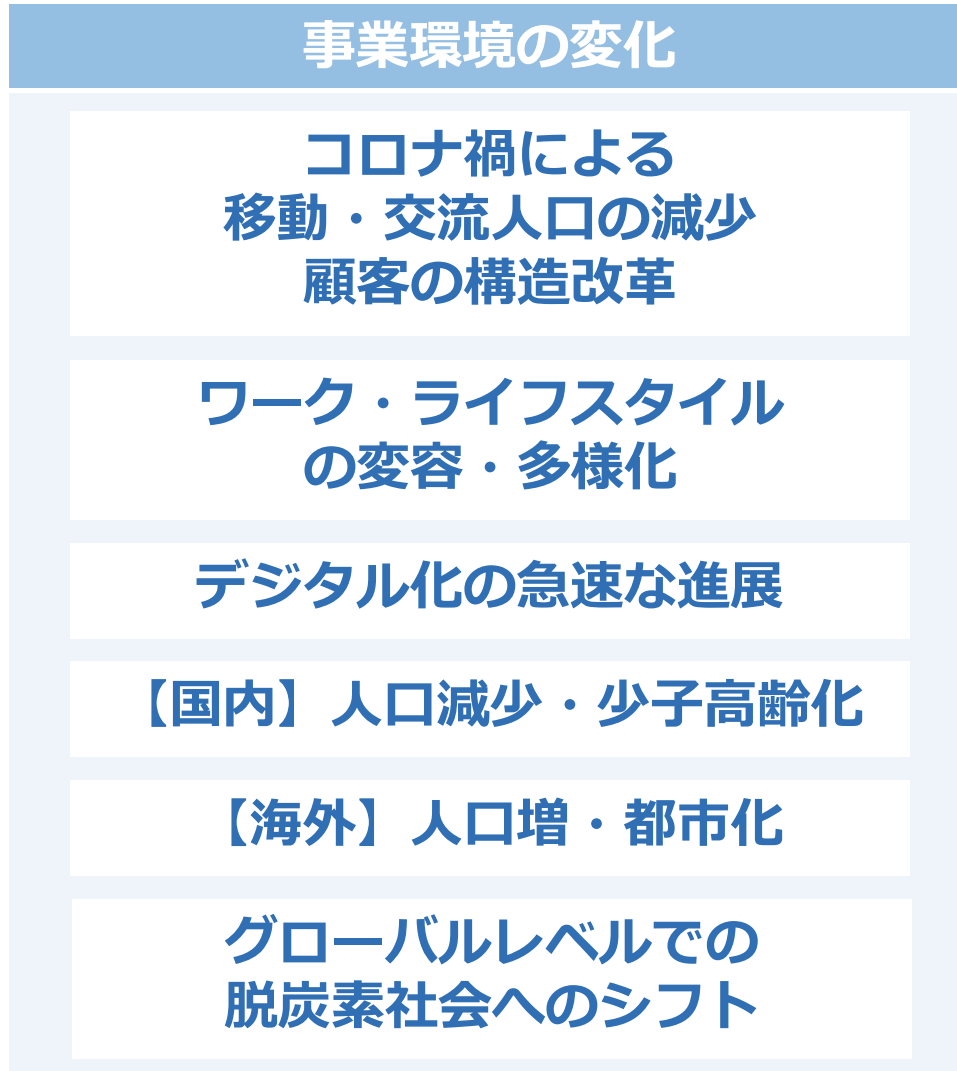
新中期経営計画策定『Next Stage 24』

※既存産業がデジタル技術を駆使した新たなビジネスに取って代わられる破壊的なイノベーション

2-2. 計画策定の背景②

(変化する外部環境)

(変わらない価値観)

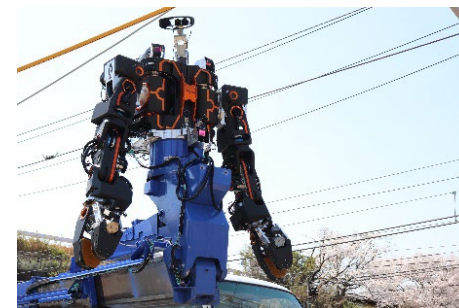


2-3. 21中計の振り返り

感染症拡大による投資抑制や半導体等部品調達難により計画未達
環境変化に対応した商材の開発・社会実装など構造改革を加速

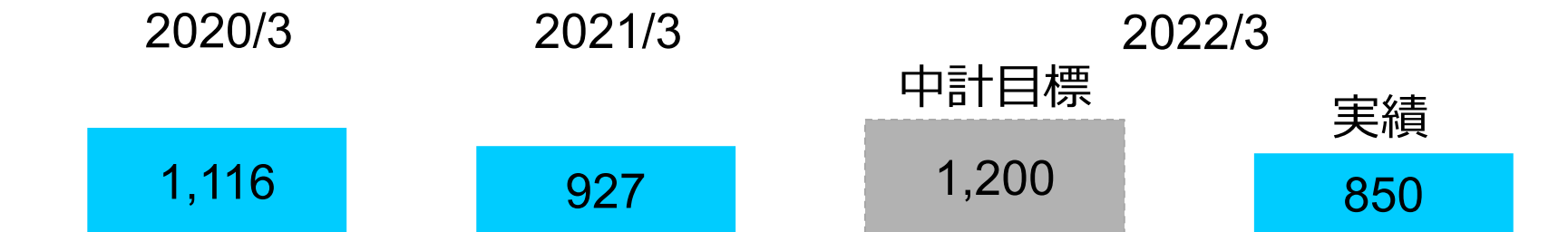
成長力の強化

- 新商材の開発・展開
 - CBTC：3事業者導入決定
 - CBM：21線区導入決定
 - MVNO：8府県契約（約900回線/約7万回線）
 - 自動運転：実証実験28件参画
 - ロボット：清掃ロボのラインナップ拡充
多機能鉄道重機の共同開発※
- ホームドア市場のシェアトップ獲得



※西日本旅客鉄道株式会社、株式会社人機一体

売上高



2-4. 24中計の基本方針と重点戦略

基本方針 インフラのNext Stageを支える

デジタル技術による交通イノベーションの社会実装と海外
現地化の加速

数値
目標

(2025年3月期)
売上高1,300億円
ROE10%

環境
目標

温室効果ガス排出量
50%削減 (2030年)
実質ゼロ (2050年)

重点
戦略

顧客との価値共創 (戦略商材の社会実装)

国際事業の拡充と収益力向上

設計力・ものづくり力の強化

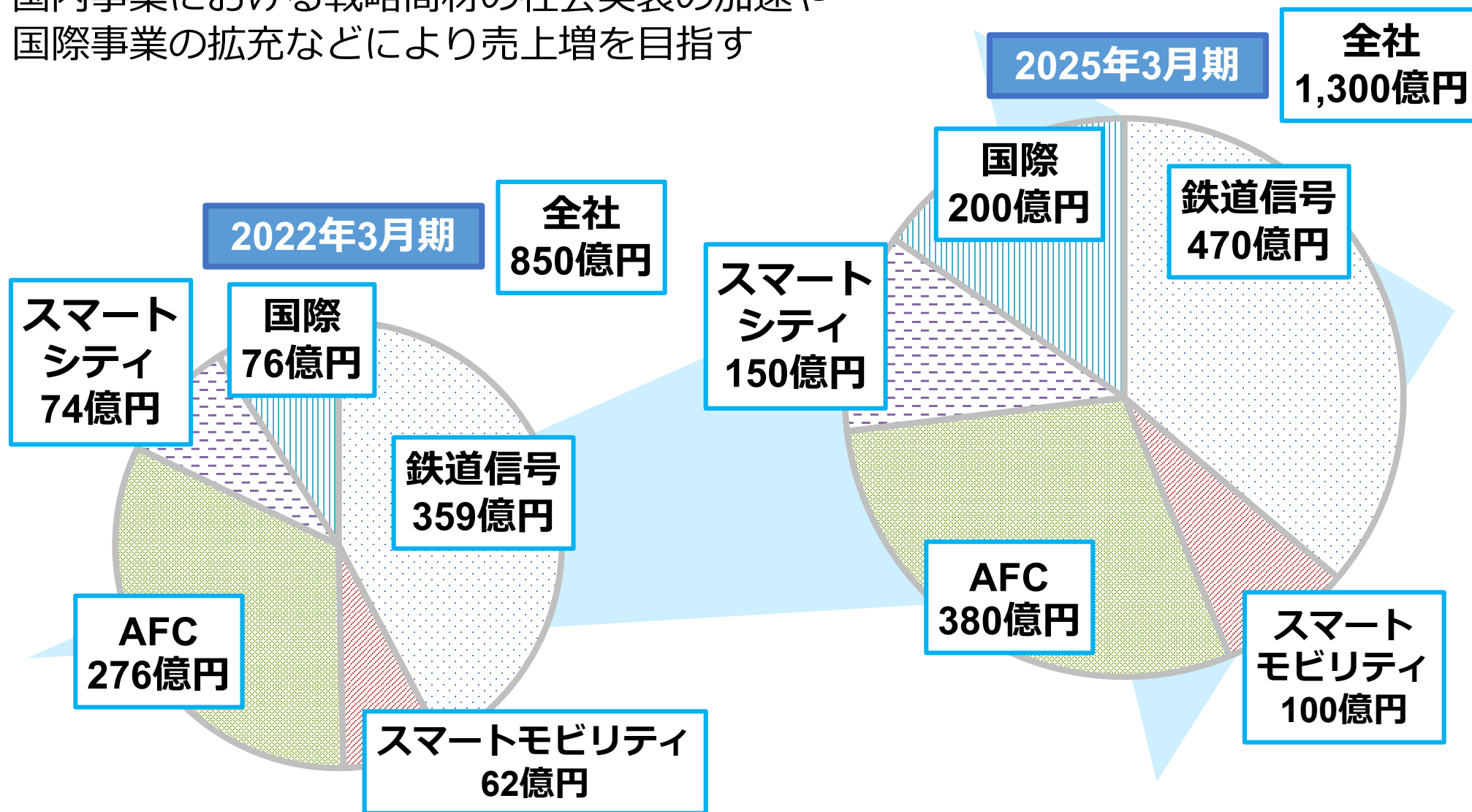
持続的な
価値創造

ESG経営の推進と企業価値向上

グループ会社機能再編、人材育成、次期基幹システム導入

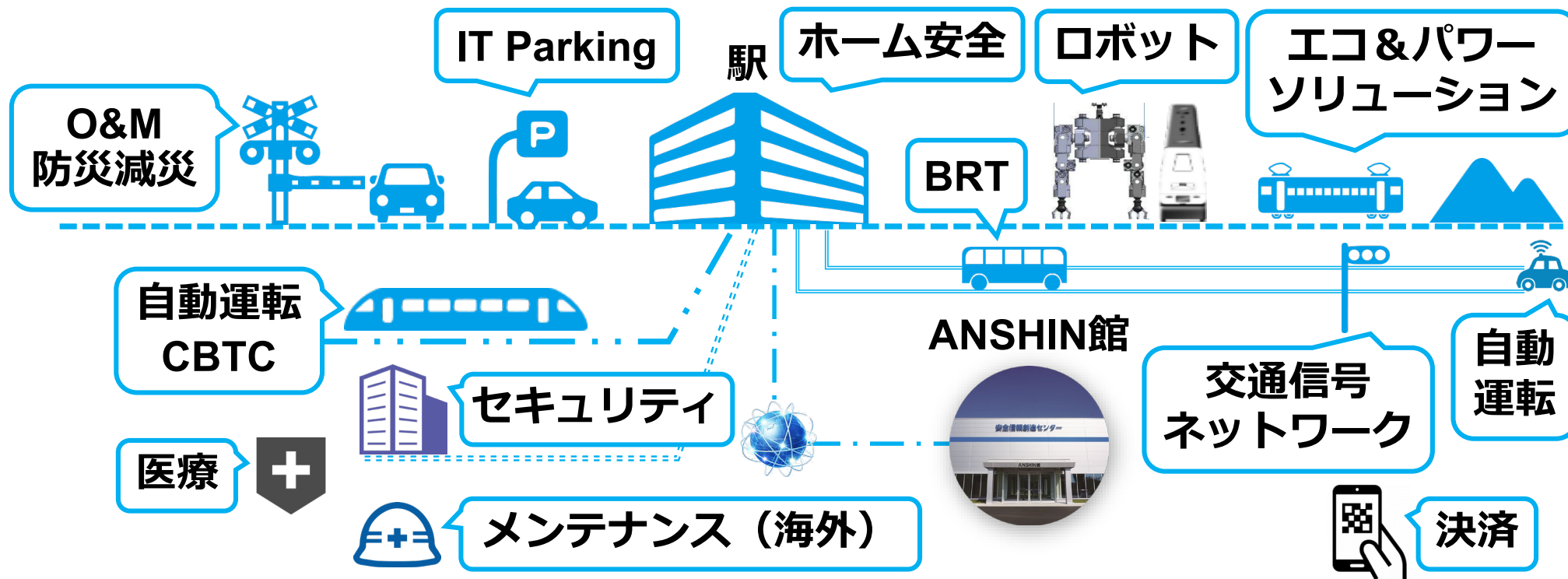
2-5. 分野別目標

国内事業における戦略商材の社会実装の加速や
国際事業の拡充などにより売上増を目指す



2-6. 24中計での事業展開

日本信号グループが目指す「次世代の社会・生活インフラ」



事業・グループ会社の連携・横断・融合

より安全でより快適に

移動をトータルで支える

公共交通の変革を支え、MaaSへ

2-7. 市場動向 (キーワード)

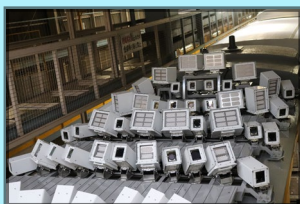


2-8. 鉄道信号事業



戦略商材

AI保守



CBTC



LRT



目標 359億円
2022/3

470億円
2025/3

ありたい姿

構造改革を支えるソリューションの提供

主要施策

■ 既存市場戦略

CBTC・LRTなど設備スリム化、LRTでの電車優先信号制御など付加価値創出
転てつ機、遮断機などの高機能化・災害対応

■ プラットフォーム戦略

AI保守・CBMの拡充
自動運転システムの社会実装

■ エコ&パワーソリューション市場の開拓

変電分野の省人化ソリューションや振動発電など新技術開発/新分野開拓

2-9. スマートモビリティ事業



戦略商材

自動運転



BRT



MVNO



目標 62億円
2022/3

100億円
2025/3

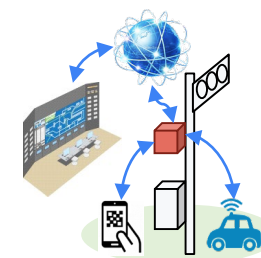
ありたい姿

自動運転支援などによる高付加価値化

主要施策

- 自動運転市場におけるビジネスモデル確立
I2X（路車協調型自動運転システム）規格化と事業展開
ファーストラストワンマイル移動支援サービス（くるLink）の社会実装
- 既存市場戦略
地方路線のBRT（バス高速輸送システム）転換
省電力化に向けた製品改良
- プラットフォーム戦略
MVNO（交通管制用無線ネットワークシステム）、歩行者支援などによる付加価値創出

交差点
ネットワーク化



2-10. AFC事業



戦略商材

ホーム監視



決済



駐車場



目標 276億円

2022/3

380億円

2025/3

ありたい姿

顧客の経営課題解決とMaaSの実現

主要施策

■ AFC分野

フレキシブルな運賃判定の社会実装
多様な決済手段とMaaS（移動支援・予約・決済サービスなど）の提供

■ ホーム安全分野

軽量型ホームドアやホーム監視装置の開発・展開
CBMによる保守性向上

■ スマートパーク分野

事業者の運営支援やゲートレス・フラップレスシステム等による新分野開拓
EV車向け商材開発など低炭素化の推進

2-11. スマートシティ事業



戦略商材

清掃ロボ

3Dセンサ



所持物検査

目標 74億円

2022/3

150億円

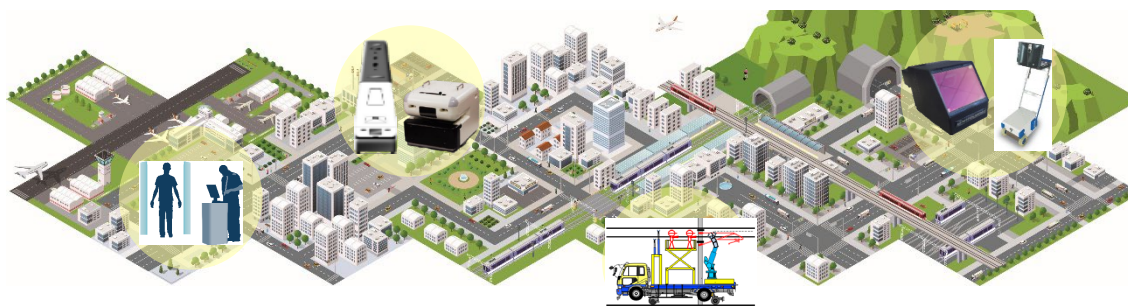
2025/3

ありたい姿

新たな成長の柱の創出

主要施策

- **ロボティクス分野**
重機・清掃ロボットの開発と社会実装
警備・点検ロボなどサービスロボット市場の開拓
- **センシング分野**
建機市場への参入、全方位センサの開発・展開
- **セキュリティ分野**
顔認証ゲート展開、ハイセキュリティ市場開拓



2-12. スマートシティ事業（ボディスキャナ）

**開発の
背景**

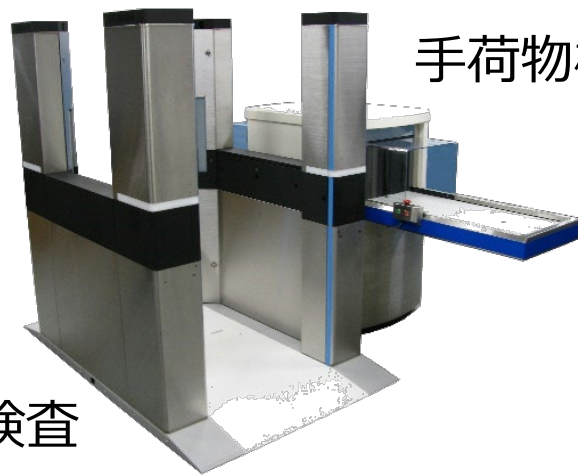
不特定多数を標的とする事件やテロ脅威の高まり
⇒多くの人が集まる施設や交通機関などにおけるセキュリティ強化

**製品の
特長**

高スループット

省スペース

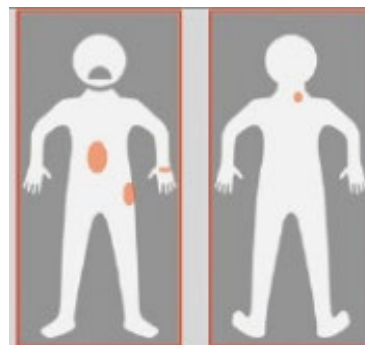
幅広い検知性能
(金属物・爆発物)



手荷物検査

所持物検査

判定結果



鉄道

空港

学校

競技場

遊園地

イベント施設

**利用
シーン**



2-13. 国際事業



戦略地域

南アジア
東南アジア、台湾



目標 76億円
2022/3

200億円
2025/3

ありたい姿

アジアのメガシティに根付いた事業展開

主要施策

■ 販売・製品戦略

SPACRSシリーズの製品化
海外向け交通信号システム開発と市場開拓
保守・メンテナンスビジネス拡充

■ 拠点・アライアンス戦略

Nippon Signal Bangladesh設立など現地化推進

主なターゲット

案件規模

南アジア	既進出都市で計画中的の 新路線・延伸案件	350億円
東南アジア		400億円
台湾	高シェアを基盤に安定的な収益獲得	

2-14. アジアのメガシティにおける当社履行案件と今後の計画

	駅数 (距離)		今後の計画
	案件進行中・新設	延伸計画	
デリーメトロ8号線	25駅 (37km)	22駅 (29km)	10号線
アーメダバードメトロ	33駅 (39km)	22駅 (27km)	—
チェンナイメトロ	32駅 (45km)	9駅 (9km)	—
ダッカ6号線+1号線・5号線	16駅 (20km)	49駅 (68km)	2号線
バンコクレッドライン	13駅 (41km)	11駅 (29km)	9駅 (26km)
ジャカルタメトロ	14駅 (16km)	10駅 (12km)	—
ヤンゴン環状線、ヤンゴン ～マンダレー線	51駅 (118km)	ヤンゴン～マンダレー線Phase2	
ホーチミンメトロ1号線	14駅 (19km)	—	3号線、4号線
マニラメトロ	17駅 (32km)	—	—
カイロメトロ4号線	16駅 (19km)	—	4号線Phase2
北京地下鉄15号線	21駅 (38km)	—	増車
台湾	南廻り線電化 19駅 (120km)	運行管理センター更新、桃園地下化 花東線複線化：18駅 (120km)	

2-15. ESG 脱炭素・環境負荷低減への取り組み

TCFDに参画すると共に、温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減（2013年度比）を、2050年までに排出量実質ゼロを目指す

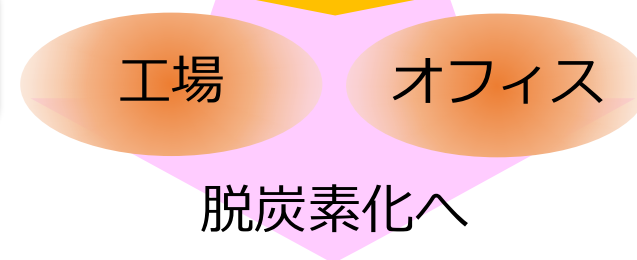
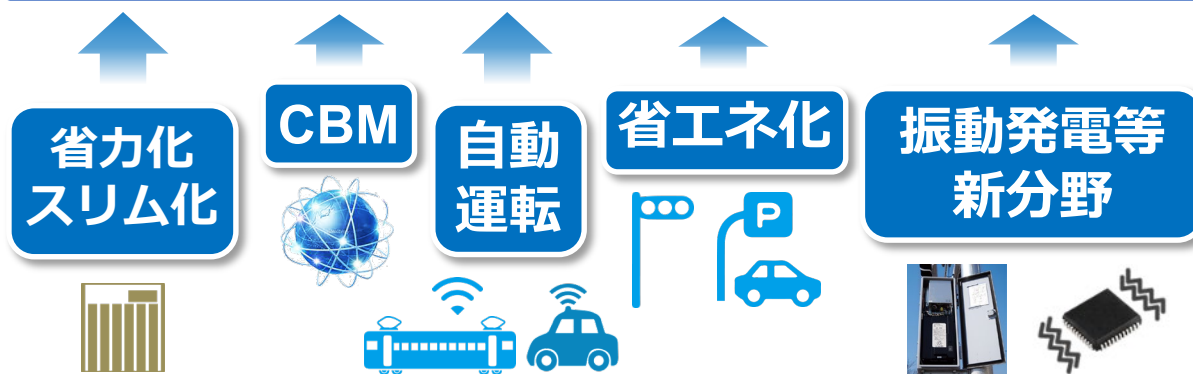
日本信号グループにおける脱炭素化の取り組み（イメージ）

①製品からの排出削減

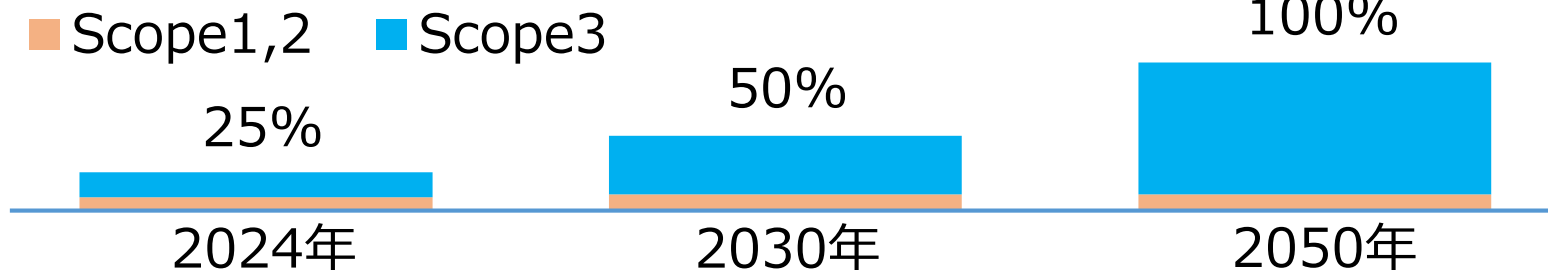
- 1) 製品の低消費電力化、2) 製品の保守性向上
- 3) 省エネソリューションの提供など

②クリーン電力調達、太陽光発電導入など

③事業活動時の排出抑制



温室効果ガス削減目標



2-16. ESG ダイバーシティとサステナビリティの推進

価値創造の原動力としてダイバーシティ推進

KPI

2025/3目標

ダイバー
シティ

- ・女性管理職比率
- ・技術職の女性社員数

1.4倍（2022年4月比）
1.2倍（2022年4月比）

健康経営

- ・健康経営優良法人

認定取得

S

DX人材などの育成強化、多様な働き方推進

【全ての企業活動を通じて、社会貢献・社会課題解決を図る】

鉄道まつりなど地域密着型の社会貢献活動を継続・強化
事業を通じた社会課題解決とサステナビリティ推進

G

- 法制度改定への適切な対応などコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの持続的強化
- グループ・リスクマネジメント強化とBCP再構築

3-1. 経営目標

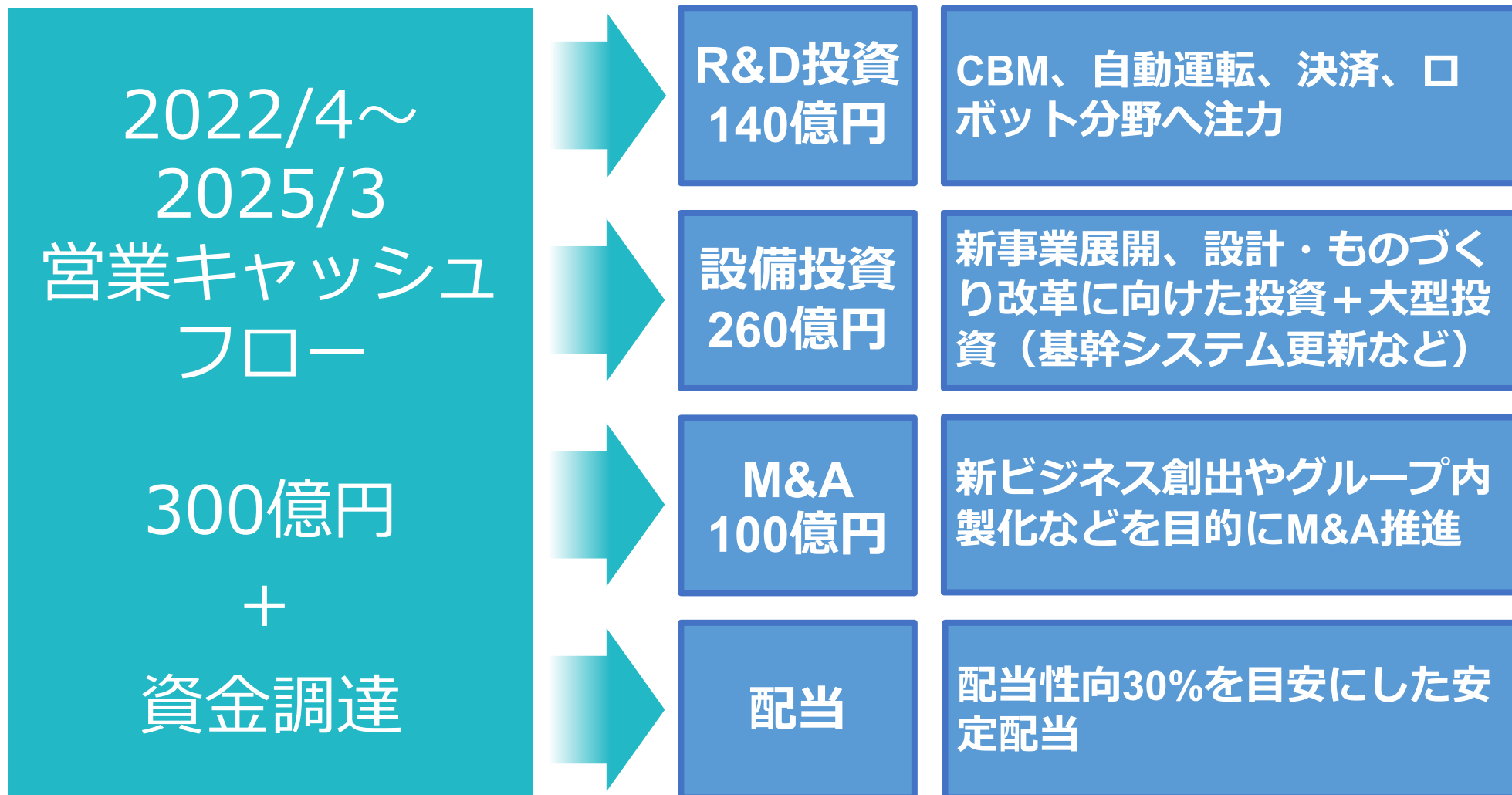
ROEを重要指標とし、成長機会の創出と成長基盤の確立により、企業価値最大化を目指す

日本信号グループ経営目標

	2022/3	2025/3目標
売上高	850億円	1,300億円
営業利益率	6.3%	11%
ROE	5.3%	10%

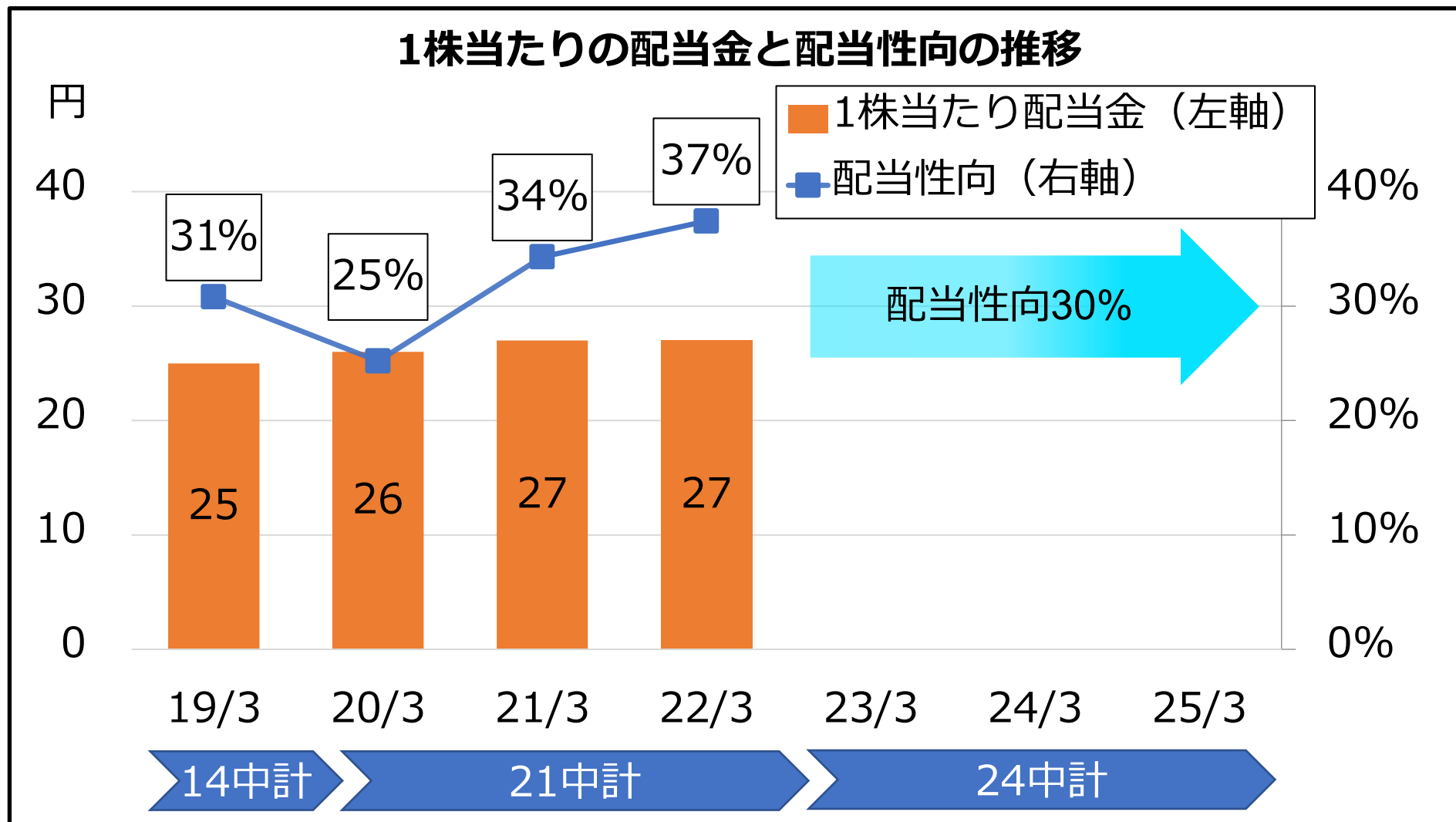
3-2. キャッシュアロケーション

価値創造に向け、総額500億円規模の投資実行を目指す



3-3. 配当性向

連結配当性向30%を安定的に継続することを目指す





注意事項

業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。